

国内経済要録

◇米ドル建輸入ユーザンス金利の改定

米国における一流銀行引受手形(BA)レートは、5月中、2日、23日、27日の3回にわたり、各 $\frac{1}{8}\%$ ずつ引き上げられ、この結果 $5\frac{1}{2}\%$ (90日物)となった。こうした情勢に対応して、本邦甲種外国為替銀行は、米ドル建輸入ユーザンス金利の改訂を実施したが、その内容は、円シフトに対する配慮もあり、次のようなものとなった。

(1) 従来的一般料率と優遇料率との間に、優遇料率の $\frac{1}{8}\%$ 高の新料率を設定、優遇料率の適用先については企業の信用度・取引の内容がきわめて優良なものに限ることとし、5月16日から実施。

(2) 1律年利 $\frac{1}{8}\%$ 引上げ、5月30日から実施。

(3) 1律年利 $\frac{1}{8}\%$ 引上げ、6月13日から実施するが、優遇料率の適用先に対しては、各為銀の自主的判断により、本申合せ料率よりも $\frac{1}{8}\%$ 引きまでの料率を適用してさしつかえないものとする。

以上の結果、現行申合せ料率は次のとおりとなった。

	L/Cつき	L/Cなし
一般料率(3ヵ月物)	年7.75%以上	年8.0%以上
優遇料率()	〃7.5 〃	〃7.625 〃
一般料率および優遇料率適用先以外に対して適用される料率(3ヵ月物)	〃7.625 〃	〃7.75 〃
4ヵ月物は3ヵ月物の各 $\frac{1}{8}\%$ 高とする。		

◇40年度下期全国銀行等決算状況

40年度下期の全国銀行経常純益は、1,478億円、前期比71億円、5.1%増と前期(130億円、10.2%増)に比べ小幅の増益にとどまった。経常収支率は、都銀が外部負債利息の支払い軽減から前2期に引き続きかなりの改善を示したことを主因に、80.11%と引き続きかなりの改善をみた。

当期収益動向の特色としては、企業預金の増大などを映じて資金量は総じてかなり順調な伸びを示したものの、他方運用面で前期来の貸出レート引下げの影響が各業態とも大きく現われたことが指摘される。すなわち、前2期にわたって外部負債レートの低下を主因に大幅増益をみた都銀の収益が増勢鈍化を示したほか、信託銀

行、長期信用銀行も大勢としては不ぞいであった。ただ、地方銀行および相互銀行は貸出金利の低下を積極的な貸出伸長でカバーし前期を上回る増益となった。

なお、公表利益は、賞与引当金の新設に伴う臨時支出増があったものの、一方株価の立ち直りなどから諸償却・準備金繰入(戻入差引後)の増加が前期ほどではなかったため、各業態とも経常純益の伸びを上回る増益となった(ただし相互銀行は賞与引当金新設の影響が大きく前期比減益)。

	40年度 下期	増減(△)額またはポイント			増減(△)率	
		前期比	前期の 前々期比	前期比	前期の 前々期比	
経常純益	全国銀行	億円 1,478	億円 71	億円 130	5.1	10.2
	うち都市銀行	797	49	126	6.5	20.3
	〃地方銀行	466	23	5	5.2	1.2
	〃信託銀行	91 △	2	3 △	2.6	3.6
	〃長期信用銀行	122	1 △	4	1.6 △	3.8
	相互銀行	209	19	1	9.9	1.0
経常収支率	全国銀行	80.11	△ 0.55	△ 0.87		
	うち都市銀行	81.45	△ 1.24	△ 2.94		
	〃地方銀行	75.74	0.31	1.89		
	〃信託銀行	74.88	0.76	2.34		
	〃長期信用銀行	86.05	0.35	1.59		
	相互銀行	78.09	0.02	1.10		

(注) 1. 住友と旧河内の合併に伴う変動分調整済み。

2. 経常収支率 = $\frac{\text{経常支出} - \text{法人税}}{\text{経常収入}}$

◇経済審議会に対する「長期経済計画」の諮問

政府は、本年1月27日の閣議において、中期経済計画を廃止し、新たな経済計画を作成することを決定したが、5月23日、経済審議会(会長木川田一隆氏)に対して、昭和42年度を初年度とする期間5ヵ年間の「長期経済計画」の策定につき諮問した。これは、最近の日本経済が、消費者物価の高騰、公債政策の導入など、中期経済計画において想定されたところとはかなり違った事態となっているため、これらの問題に対処しつつ、均衡がとれ、充実した経済社会への発展を図るための道標を求めようとしたものである。政府は、諮問に際し、国民生活の充実および企業経営の健全化・低生産性部門の近代化による経済体質の強化など、従来の成長過程で実現しえなかった質的な側面を重視するよう希望している。